

広島高等師範学校卒業生の外地への移動の実態

- 「内地」から「外地」への移動の背景 -

角 能（東京大学）

はじめに

本稿では、広島高等師範学校の卒業生の外地への移動の実態について、内地の中等教育機関の労働市場との関連で考察する。広島高等師範学校は戦前において植民地朝鮮を中心に多くの外地の学校で教鞭をとる教員を輩出してきたことで知られているが¹、外地の学校への移動は内地における教員労働市場のどのような動向と結びついていたのか、を卒業生の卒業後の赴任先に関するデータを題材に実証的に検討する（なお本章においては、当該年度に卒業した者は「卒業者」、当該年度の時点で過去の全ての年度に卒業した者の累積を「卒業生」と表記する）。また卒業後の移動機関のデータが揃っているのは1934年の卒業者までのため、分析には第一期卒業者である1906年から1934年までの卒業者の移動先データを使用する。

第1節 先行研究の検討

先行研究における外地の教員人事に関する考察を振り返ると、大別して学閥の論理によって外地の教員人事を説明するものと外地に対する政策によって外地の教員人事を説明するものとに分かれる。

前者の学閥の論理によって外地の教員人事を説明する研究は、広島高等師範学校の卒業生が校長に赴任した外地の学校に、教員として卒業生の多くが赴任することを説明している。あるいは東京高等師範という他の学校との競合関係によって、外地の教員人事が左右され、広島高等師範学校の卒業生である尚志会員は、東京高等師範学校や帝国大学の卒業生と比べて、植民地朝鮮の、威信の高くない新設校を中心に校長および教員を輩出していることが明らかにされている。同時に卒業生の校長を輩出しなかった、あるいは1名のみ植民地朝鮮の名門校（京城中学、釜山中学、京城師範学校）においても、多くの卒業生が赴任している¹。

後者の外地における政策によって、外地の教員人事について説明する研究においては、外地で中等教育政策拡充が行われることが、外地への教員の移動のプル要因になることを説明している。具体的には、1937年に植民地朝鮮⁴、植民地朝鮮に加え、1940年に台湾で始まる中等教育機関拡充政策が、外地への教員の移動の多さにつながっていることが指摘されている⁵。

以上の外地での教員の移動に注目した先行研究では、移動のタイミングに分析の焦点があると言える。

一方で、内地の学校への広島高等師範学校卒業生の就職動向を明らかにした先行研究も見られる。具体的には、中学校、師範学校、高等女学校への広島高等師範学校卒業生の就職動向に関して計量データを用いて分析している。

まず 3 つの中等教育機関それぞれへの広島高等師範学校卒業者の就職状況の時系列の変化を、それぞれの機関の労働市場の需要の動向や中等教育機関相互の移動、学閥の論理から分析した研究が見られる³。これらの中等教育機関への就職者が停滞期に入る 1930 年ころまでに中学校や高等女学校に比べて、師範学校の教員数の伸びは緩やかであったこと、対照的にその後の 1930 年から 34 年にかけては中学校、師範学校の教員数の伸びは減少したことを明らかにしている。またこのような師範学校や中学校の教員数の伸びが減少した時期に、需要の減少を反映して、広島高等師範学校卒業生のこれらの中等教育機関への就職も減少しているが、対照的に高等女学校への就職者数は伸びていることを明らかにしている。そして校長、教員ともに高等女学校から中学校への移動の多さに比して、中学校から高等女学校への移動が少ないことから、高等女学校は中学校への通過地点の意味合いが卒業生にとって強く、中学校や師範学校に比較して威信の低い就職先であったことを述べている。また中等教育機関の校長は全国に渡っており、それに伴い内地の中学校への卒業生の就職も増えているという学閥の論理の存在を明らかにしている。

次に、多変量解析の計量分析の手法を用いて、広島高等師範学校卒業者の就職先のデータを分析している研究も見られる⁶。具体的には、中等教育機関全体および中学校、師範学校、高等女学校というそれぞれの中等教育機関への各年度の卒業者の就職について、景気の動向（GNP 成長率）、広島文理科大学卒業者の数、他の高等師範学校の卒業生の数、中等教育機関生徒数等の独立変数の影響を分析している。また独立変数である内地の中等教育機関の生徒数の変動について、1927 年までは増加し続けるが、1928 年から 1935 年まで師範学校の生徒数が減少し、中学校は 1930 年から 1933 年まで 4 年間減少し続けているということも述べている。上記の独立変数を用いた、卒業生の中等教育機関全体および各種中等教育機関への就職に対する影響についての多変量解析の結果を見ると⁶、中等教育機関の生徒数の増加は師範学校への就職率を高め、広島文理科大学卒業者の増加は、中等教育機関全体への広島高等師範学校卒業者の就職割合や中学校への就職割合を低下させている。また東京高等師範学校、東京女子高等師範学校、奈良女子高等師範学校という他の高等師範学校の卒業者の増加は、広島高等師範卒業者の師範学校への就職を促進しており、代替関係というよりも共存関係にあったと言える。

これらの内地での教員の就職に関する先行研究をまとめると、師範学校は威信が高く、かつ中学校と比較して学閥の影響を受けやすい、さらに生徒数という内地での需給要因の影響を受けやすいということが言える⁶。こうした分析結果から、中等教育機関生徒数の増加は広島高等師範卒業者の師範学校就職者を増やすが、中学校就職者とは無関係であると言える。

また以上の外地への移動、内地の教員人事のいずれの先行研究も、中等教育機関の内部の格差も踏まえた上で、人事に影響を与える要因について、学閥という政治的な要因、外地での政策という教育に対する制度的要因、中等教育機関の生徒や教員数という労働市場の構造的要因のすべてを踏まえて考察している点で貴重である。

しかしながら、先行研究において不足しているのは、中等教育機関に関する内地での教員人事が外地への教員移動とどのように結びついているのか、という視座である。

一方で、外地の教員人事は外地における需要や学閥の論理のみから説明されるというよりも、内地の中等教育機関等の教員に対する需要と供給との関係にも左右されうる。

この内地での教員人事と外地への教員の移動との関係は、先行研究で指摘された学閥や外地での中等教育機関拡充政策と競合・対立するというよりも、補完的な関係にもなりうる。まず学閥の論理によって、外地の当該中等教育機関に卒業生が校長に就任したことが、それ以降の卒業生の教員としての赴任につながったとして、卒業生が校長に就任して以降の特定の時期になぜ外地へ卒業生が教員として移動しているのか、を考える必要があるだろう。卒業生が校長に就任して以降、毎年同程度の卒業生が教員として赴任する、ないしは校長の就任直後にほぼすべての卒業生が教員として赴任し定着するというケースを除いて、学閥の論理が特定の時期に作動する社会背景を踏まえる必要があると言える。また内地について先行研究が指摘したのと同様に⁶、外地における人事も東京高等師範学校の卒業生等他の学閥と尚志会との教員人事は、限られたパイを奪い合う競合関係というより、共に増加した可能性も考えられる。

翻って、学閥の論理は卒業生が外地の教育機関の校長に就任して以降の特定の時期に作動する背景として、内地の教員人事の変化が外地への教員の移動を促した可能性が考えられる。したがって、外地での学閥の論理の作用の背景として、内地の社会構造の変化である内地における中等教育機関の教員人事の変化を加味することは意義を有すると言える。

また外地への教員の移動が外地での中等教育政策機関によって影響を受けていることは事実であるが、同時に外地での中等教育拡充政策が不在であった1910年代後半や1920年代にかけても、外地の学校に広島高等師範学校の卒業生の多くが移動している¹。つまり外地での中等教育政策が希薄であった時期から、外地の学校への教員の移動が増えている。

ここで外地での政策が本格的に始まる前からの、外地への教員の移動を説明する要因として、またしても内地での教員の人事の変化という可能性も想定される。

以上を踏まえて、本章では、内地での中等教育機関の教員の需給関係の変化が、広島高等師範学校卒業者・卒業生の外地への移動にどのような影響を及ぼしたのか、を卒業生のデータを下に分析する。

次に、どのような具体的な指標を用いて、どのような実証的な問いによって、内地での教員の需給関係と外地への卒業生の移動との関係を分析するのか、を次節で述べる。

第2節 本章の問い

本章は、内地での中等教育機関の教員人事の需給関係が外地への移動にどのように影響を与えているのか、を明らかにすることを狙いとしているが、具体的にはどのような指標に基づくのか。本節では設定したい。

まず内地の教員人事の需給関係の指標として、当該年度の卒業者の師範学校への就職者数あるいは割合という指標を設定する。内地の教員人事の需給関係のメルクマールとして、初職での師範学校就職を選択する理由は、広島高等師範学校卒業生にとって、師範学校は中学校と共に威信が高い就職先であったことによる。

また、中学校ではなくて師範学校を指標として選択するのは、卒業生に占める中学校教員の比率は50%程度で一定しているのに対して、師範学校教員の占める割合は年とともに大きく変動し、20%程度もの変化が見られるためである³。内地の師範学校の就職は、学閥等によって影響を受けるため、市場規模が中学校よりも小さく、内地での教員の需給変化の影響を受けやすい³。外地の学校での教員人事¹だけでなく、内地の師範学校も学閥の影響を受けているというわけである。

このような年度による卒業生の教員数の変動という状況は、外地への移動の変化とも結びつく可能性が想定される。

次に、内地での教員の需給関係（本章では当該年度の卒業生の師範学校就職状況）という独立変数が影響を与える対象である従属変数としての、外地教員としての卒業生の移動として、どのような指標を用いるのか。

本章の従属変数である外地教員としての移動の状況の具体的な指標として、外地への移動者の卒業してからの年数というものを設定する。つまり年度毎に外地に移動した広島高等師範学校卒業生は、卒業してから何年目の者が多いのか、という指標を分析に用いる。なぜなら、中等教員を主に養成していた広島高等師範学校卒業後の年数は、中等教員としてのキャリア、地位をある程度推測することが可能であるように思われるからである。

以上を踏まえて、本章の実証レベルでの問いとして、当該年度広島高等師範学校卒業生の内地師範学校への就職の増減は、外地への、卒業して何年目の者の移動と結びついているのか、というものである。

第3節 分析結果

表1：卒業生数が少なかった時期の卒業生移動先状況

-卒業生数・初職で師範学校に赴任した者の数・卒業生の外地への移動数・
初職で外地に移動した者の数-

卒業年	卒業生数	初職で師範学校	外地への移動者	初職で外地
1908	100	32	2	0
1909	96	23	5	2
1910	87	30	5	2
1911	93	26	2	1
1912	98	27	9	2
1913	95	18	11	3
1914	88	18	9	2
1915	83	9	4	0
1916	85	15	18	6
1917	127	20	19	7
1918	103	28	25	5
1919	107	29	18	3
1920	127	37	18	6
1921	118	41	20	4
1922	110	32	18	4
1923	101	23	25	5

表 2：卒業生数が増えた時期の卒業生移動状況

-卒業生数・初職で師範学校に赴任した者の数・卒業生の外地への移動数・
初職で外地に移動した者の数-

卒業年	卒業生数	初職で師範学校	外地への移動者	初職で外地
1924	222	46	28	9
1925	289	63	37	10
1926	253	75	43	8
1927	328	69	38	10
1928	191	44	36	15
1929	297	45	23	10
1930	297	25	37	20
1931	286	13	32	20
1932	330	18	49	22
1933	284	28	32	15
1934	138	4	32	8

表 3：卒業生数と移動・就職先の推移

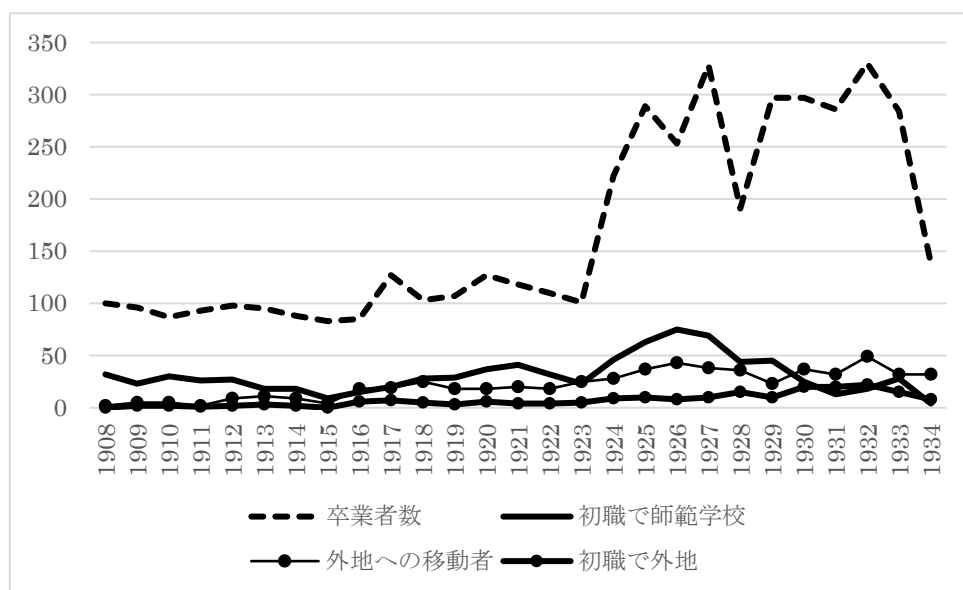
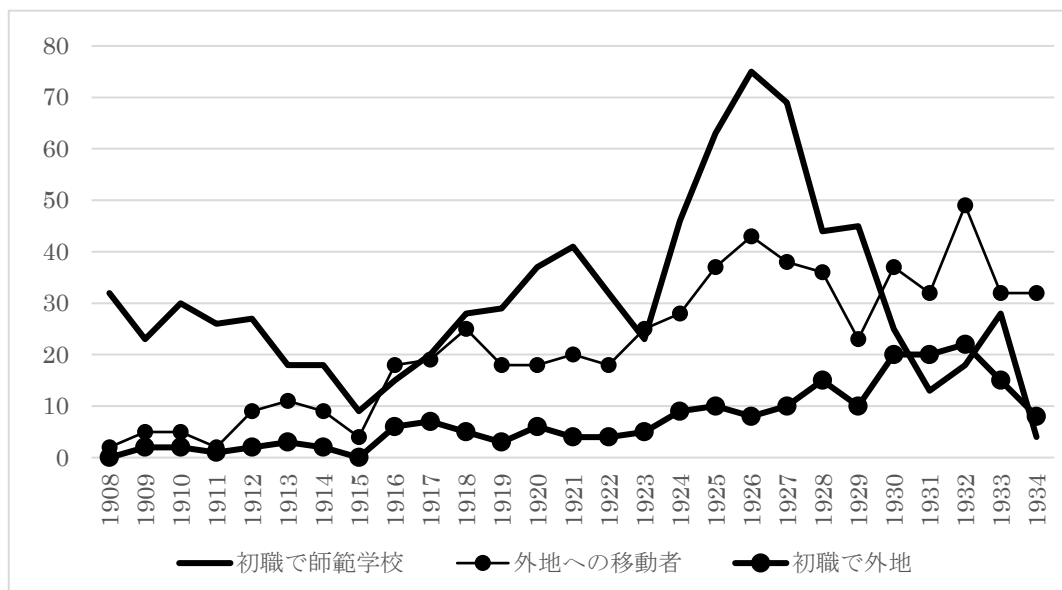


表 4：卒業生の移動・就職先の推移



第 1 項 1920 年代前半までの動向（内地の師範学校生徒数・教員数拡大の時期）

まず内地で師範学校に就職する者の数を見ると、1920 年代半ばに卒業生数が大きく増大するのに伴って、初職で内地に就職する者が大きく増えている。1924 年に広島高等師範学校卒業生数が前年の 100 名から 221 名と倍以上に増えた年が、師範学校に初職で就職する卒業生も倍増している。同年に初職で師範学校に就職する卒業生数が前年の 23 名から 46 名と倍増しているのである。

一方、1920 年代半ばの広島高等師範学校卒業生数増加は、初職で外地の学校に就職する者の数も増やしている。卒業と同時に初職で外地の学校に就職する者も 5 名から 9 名と倍近くに増えている。

結局の所、1920 年の生徒定員増加後初めての卒業生を輩出した 1924 年は、師範学校に就職する卒業生数、外地の学校に就職する卒業生数共に開校以来最高の数字を出している。翌年の 1925 年も同様の傾向がさらに強まり、卒業生数がさらに増加するとともに、師範学校に就職する者、外地に移動する者共に増えている。卒業生数は 289 名と前年の定員増加後の初の卒業生数の 222 名を大きく上回り、初職で外地に就職する者が 10 名に達している。

また既に広島高等師範学校を卒業し就職した教員の中で内地の学校から外地の学校へ移動した者も含めた、外地への移動者の数で見ても、卒業生が大幅に増加した 1924 年以降は最高記録を更新し続けている。1924 年は外地に移動する者が 28 名となり、1925 年には外地へ移動する者が 37 名に達し、初めて 30 名を超えている。

以上より、1920 年代半ばの定員増加に伴う卒業生急増期という供給増加期は、外地からの広島高等師範学校卒業生に対する需要の増加と内地の師範学校の教員増加に伴う需要増加によって、内地師範学校への就職者、外地の学校への就職者、内地か

ら外地への移動者共に増加していたといえよう。

第2項 1920年代後半～1930年代前半まで（内地の師範学校の生徒数、教員数の減少の時期）

しかし1920年代末期になると、卒業者にとって威信の高い内地の師範学校への就職者と外地の学校への就職者は共振する関係から、相互に競合する関係に変化し始める。内地の師範学校に就職する者が減少する一方、外地への移動者はそれほど減少せず、初職で外地に就職する者の数はむしろ増加しているのである。

まず初職で内地の師範学校に就職する者の数を見ると、減少傾向が見られる。そこには「1：卒業者が減少することによる師範学校への就職の減少（卒業者に占める割合は一定）」→「2：不況・師範学校生徒数の減少により一度減少した師範学校への就職者は卒業生数が増えても回復しない段階（卒業者に占める割合が減少）」→「3：師範学校の教員数も減少する中での卒業生数が安定する中での内地師範学校への就職者の持続的下落（割合も減少）」という段階的な変化がある。つまり1928年の卒業生数の減少に伴う内地師範学校への就職者の絶対数の減少と翌年の卒業生数増加にも関わらず内地師範学校への就職者はほぼ不変という卒業者に占める割合の減少、さらに卒業生数が一定する中の就職者の低下という3段階の変化が見られる。具体的な数値の変化を見ると、まず1927年には卒業生数が328名と大きく増加し始めて300人以上になったにも関わらず、75名から69名と微減している。さらに内地での師範学校生徒数全体の減少が始まる1928年⁶になると、初職で師範学校に就職する者の数は44名に減少する。もっとも1928年は卒業生数も328名から191名に減少しているので卒業者に占める師範学校就職者の割合はそれほど下落していないが、師範学校就職者の絶対数の減少は師範学校の教員に占める広島高等師範卒業者の下落にはつながっていると言える。そして不況が本格化する1929年には卒業生数が297名と元の水準に回復したにも関わらず、内地の師範学校への就職者は45名と前年と変わらず、卒業者に占める割合で見ると、大きく下落する。内地の師範学校の生徒数に加え教員数も減少する翌1930年には内地の師範学校への就職者は25名とさらに大幅に低下し、広島高等師範学校の生徒定員増加前の水準にまで下落する。1930年の卒業生数は297名と定員増加前の卒業生数の3倍近くに増えているにも関わらず、定員増加前の最後の卒業生が出た1923年の師範学校就職者数と変わらないのである。1931年、1932年と内地の師範学校の生徒数、教員数がさらに減少したため、初職で師範学校に赴任した卒業者の数は13名、18名とピーク時の1926年の5分の1近くに低迷する。翌1933年は28名が初職で師範学校に就職し回復するが、1920年代前半の水準には遠く及んでいない。また1923年の広島高等師範学校生徒定員増加前の水準さえ大きく下回っている。1934年は卒業生数が138名と大きく減少したこともあって、師範学校への就職者はわずか4名となっている。

一方で、初職で外地の学校に就職する者の数は、1927年以降もしばらく増加し続けている。初職で内地の師範学校に就職する者が微減した1927年も初職で外地に就職する者は10名を維持し、師範学校の生徒数が全国的に減少し始める1928年には15名に増えている。1929年は卒業生数が増えたにも関わらず一時的に初職で外地に

赴任する者は 10 名となるが、1930 年や 1931 年には初職で外地に赴任する者が 20 名に達しており、1932 年には 22 名にまで増加している。1933 年、34 年は卒業生数が減少したこともあって、初職で外地に就職する卒業生の数は、それぞれ 15 名・8 名と減少しているが、定員増加前の水準は上回っている。内地の師範学校の教員数が減少を始める 1930 年以降も初職で外地に赴任する卒業生は大幅に増加している。

以上より、内地の師範学校からの需要の減少が卒業生にとって威信が高い内地の師範学校への就職を困難にし、代わりに外地への卒業と同時に赴任するという内地と外地との間の教員人事の結びつきが見られる。内地の師範学校の教員数が減少する 1928 年、生徒数が減少する 1930 年以降、内地の師範学校に初職で就職していく広島高等師範学校の生徒数が減少する一方で、同時期に卒業と同時に外地に赴任していく卒業生は増加傾向にある。

この師範学校教員減少期は、初職ではない、既に卒業し師範学校に就職した広島高等師範学校卒業生の師範学校教員数を 60 名以上と大きく減少させた時期でもあり³、師範学校の既卒の教員の雇用の保護が初職での師範学校就職の減少にもつながっており、結果的に初職で外地に赴任する卒業生の数を増やしている。

ここで検討する必要があるのが、内地での師範学校生徒数、教員全体が減少し、広島高等師範学校卒業と同時に師範学校に赴任する教員、すでに師範学校に在職している卒業生の教員が共に減少した 1920 年代後半から 1930 年代初頭にかけて、外地に移動した教員の属性はどのようになっているのか、という点である。先述したように、初職で外地に赴任する者は、内地の師範学校生徒数、教員数そして卒業生の師範学校就職や卒業生の師範学校在職が減少する中でも増えている。では既に卒業した卒業生教員の内地から外地への移動はどのような変化を見せているのだろうか。

まず当該年度の卒業生だけではなく、既に就職した卒業生の外地への移動も含めた外地赴任者の数の推移を見ると、内地の師範学校教員が減った同時期も全体として大幅な増加は見られないという点である。内地師範学校生徒数の減少が始まり卒業生の内地師範学校への就職者が減少した翌 1928 年や不況が本格化した 1929 年は、外地に移動する卒業生全体は減少している。1930 年は 37 名と外地に赴任する教員数は 1925 年の水準に戻るが、1931 年は減少しており、1932 年は 49 名と外地に移動する教員が過去最大に変化するものの、1933 年、1934 年は 32 名に戻っている。

つまり外地の学校に移動する教員は、初職で移動する者と比べて、内地師範学校への就職減少期に堅調に増加しているとはいえない。

その結果、卒業生の内地師範学校への就職者、転職者が減少した時期において、外地に移動した卒業生に占める初職で外地に赴任する卒業生の比重は増加傾向にあると言える。1928 年以降は、外地移動の卒業生（尚志会員）教員の内 4 割以上が初職で赴任する者となっている。特に生徒定員が増加する 1923 年以前は少ない外地への移動する卒業生の大半が、既に内地の学校に赴任していた者の移動であったのとは対照的である。

以上の分析を踏まえると、1 点目として、1924 年の卒業生増加と共に、当該年度の卒業生で威信の高い内地の師範学校に就職する者と初職で外地に赴任する者が共通して増えている。

2 点目として、内地の師範学校の生徒数、教員数が減少する 1920 年代末期になると、卒業生の師範学校への就職、既に師範学校に赴任した教員の転出が進む一方、代わりに初職で外地に赴任する卒業者は増え始め、外地に移動する卒業生の中心もこのような若手教員に変化していく。

最後に、しかしながら内地の師範学校への就職の回路が狭められたこの時期、外地に移動したものの名門校への赴任は少ない。初職での外地への赴任が拡大する時期の就職先の外地の学校を見ると、釜山中学校は 1932 年 1 名、京城師範学校は 1928 年 1 名、1931 年 2 名、1932 年 1 名、1933 年 1 名と名門とされる学校への赴任は、卒業生の校長がいないこともあって少ない。特に植民地朝鮮で最大の名門とされた京城中学にこの時期に初職で赴任した者はいない。初職以外の外地への赴任でも、この時期に赴任した卒業生は京城中学が 1928 年の 1 名のみ、京城師範学校も 1928 年 1 名、1932 年 1 名、1933 年 1 名と少数にとどまっている。京城師範学校は 1921 年と朝鮮の師範学校では最も創立が古く、1909 年創立の京城中学や 1913 年創立の釜山中学も歴史が古いため、植民地朝鮮においては名門中学とされている。しかしこれらの中等教育機関は卒業生が多く赴任しているにも関わらず、校長が東京高等師範学校等によって占められていた¹。そのため内地の師範学校での就職の減少という、外地から見て外発的な、内地サイドの要因での外地赴任が増加した時期には、初職の卒業生を吸収する余地も少なかった可能性がある。

第 5 節 まとめの考察と今後の課題

前章での卒業生の内地師範学校就職、外地への移動、外地への就職の変化のデータを見ると、どのようなことが言えるだろうか。

ここでは先行研究で検討されてきた学閥の論理の可能性も含めて、考察する。

まず第一次世界大戦中であり、広島高等師範学校定員増加前の 1916 年頃より、外地へ移動する卒業生は増加し始めている。そしてこの時期に広島高等師範学校の学閥の効果が外地の学校においても作動し始め、外地での卒業生の就職先が確保された可能性がある。東京高等師範学校卒業生ではあるものの広島高等師範学校教授であった赤木萬次郎が 1916 年に平壤中学校、広島高等師範学校卒業生である和田英正が 1921 年に大邸中学校、小林致哲が 1925 年に元山中学校の校長に就任したことが卒業生の教員としての外地への移動を促している¹。

しかしながらその時期は内地の師範学校への就職先も同時に増え始めていた時期であり、外地へ移動する者も既に内地に赴任していた者が中心であった。内地の師範学校の教員数が拡大している状況下では当該年度の卒業生にとって威信が高い内地の師範学校への就職の希望が強く、外地への移動を希望する者が少なかった可能性も考えられる。また外地に学閥の基盤を形成する途上の過程においては、外地の学校にとって、教員としての経験の乏しい卒業直後の若手よりも、教員としてのキャリアを内地で積んだ卒業生の採用を希望した可能性も考えられる。

だが 1928 年から内地の師範学校の生徒数が不況の中減少し始め、1930 年より教員数も減少し始める頃になると、学閥の論理の作動の中外地へ移動する卒業生も、卒業と同時に赴任する若手が中心を占めるようになる。内地の師範学校からの需要が減少

すると、卒業者は内地師範学校へ就職することが困難になるが、その時就職が増えたのが外地の学校である。外地の中等教育機関拡充政策がまだ行われておらず、一方で学閥の論理によって一定程度教員の採用の実績を積み重ね確保してきた外地の学校にとっては、採用の対象としやすいのは初職等の若手の教員であった可能性が考えられる。

とはいえ、内地での師範学校就職者が減少する前の早い時期に校長が外地の学校に赴任して広島高等師範学校、尚志会の学閥を確保したことが、1920年代末の内地師範学校教員減少期に若手卒業生を外地の学校において確保する基盤になったと考えられる。

最後に本章の課題について述べる。

まず本章の分析は教員の移動の人数という量的データのみに基づく分析であり、因果関係の検証、移動の決定過程の分析が不十分である。今後は当時の卒業生や学校の関係者が書いた日記等の質的データを用いた教員人事の決定過程の分析が求められる。

また尚志会員の出身地が卒業後の就職先や移動に影響を与えた可能性についても、先行研究で指摘されている所²であり、再検証する必要がある。

3点目が内地の高等女学校と外地への就職の関係の考察の必要性である。内地の師範学校や中学校への就職先が減った時期は高等女学校への就職は増えており、内地の高等女学校も師範学校や中学校への就職の減少を代替していた³。したがって外地への若手の移動だけが威信の高い中学校や師範学校への就職難を肩代わりしていたとは言えないのである。以上を踏まえて、共に他の内地中等教育機関への就職者減少を補った内地の高等女学校と外地の学校との関係の検証を課題としたい。

最後に内地の大学進学と外地への就職との関係の分析も今後の課題としたい。

引用文献

- 1 稲葉継雄,1998,「広島高等師範学校と旧韓国・朝鮮の教育」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』51 p.1-48.
- 2 稲葉継雄,2001,『旧韓国～朝鮮の日本人教員』九州大学出版会.
- 3 大林正昭,1987,「広島高等師範学校卒業生の社会的移動」『中等教育史の研究 中等教員市場開拓史』p.97-116.
- 4 杉森知也,2010,「戦前期中等教員の需給調整と臨時的養成・植民地朝鮮と『内地』との関係に注目して」『中等教育史研究』17 p.19-35.
- 5 杉森知也,2014,「植民地朝鮮・台湾および満州における中等教員養成拡充の基礎的要件に関する考察」『教育学雑誌』50 p.17-32.
- 6 山崎博敏,1990,「新卒者の就職」,片岡徳雄・山崎博敏編『広島高師文理大の軌跡』広島地域社会研究センター p.143-155.